

記者発表資料		
発表年月日	送信枚数	発信元
令和8年8月26日	13枚 (本紙含む)	上郡記者クラブ事務局 担当：名古 TEL：0791-52-1112 FAX：0791-52-5172

件名：令和7（2025）年度 上郡町決算の概要

■令和7（2025）年度 上郡町決算の概要を別紙のとおりお知らせします。

■問い合わせ先

部署：上郡町 財政管理課 財政係（担当：西山、野村）
住所：赤穂郡上郡町大持 278 番地
TEL：0791-52-1118 FAX：0791-52-5172



令和 7 年度決算概要

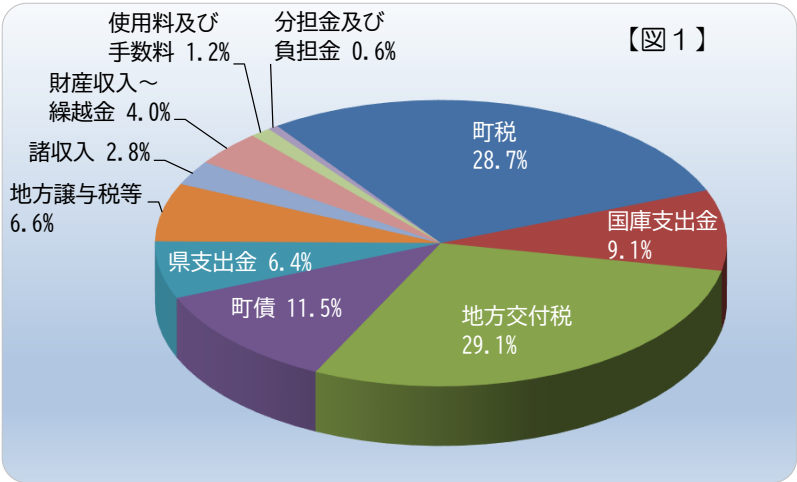
～ 一般会計歳入歳出決算（総括） ～

上 郡 町

令和7年度一般会計決算の概要

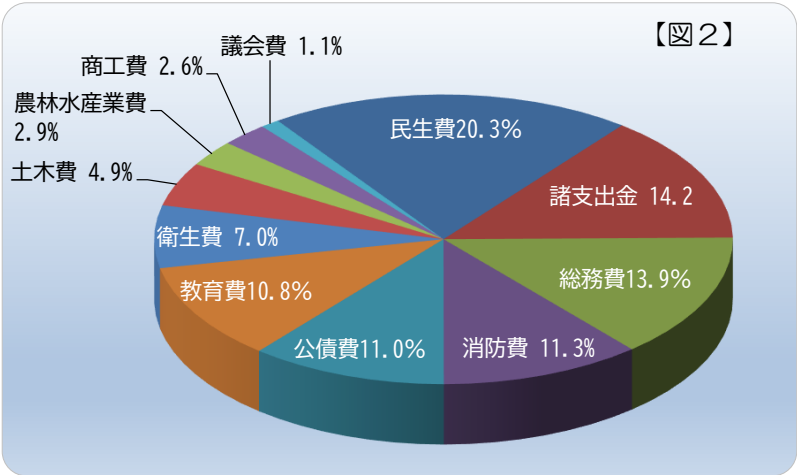
1) 総括
令和7年度上郡町一般会計決算状況についての概要は次のとおりです。

【歳入】
歳入決算額合計は、8,767,256,439円で、前年度に比べ531,670千円の増(6.5%)となりました。
＜主な変化(対前年度)＞
町税は、個人町民税が定額減税の終了や最低賃金の引き上げ、譲渡所得等の増などにより対前年度増収、固定資産税は大型太陽光設備の償却資産の経年減価などにより対前年度減収となり、全体では対前年度1.6%(39,409千円)の増となりました。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより対前年度4.2%(35,242千円)の減、地方交付税は、臨時経済対策費の増などにより対前年度0.7%(17,476千円)の増、町債は、防災行政無線システム整備事業の増などにより対前年度161.2%(623,090千円)の増となりました。



令和7年度歳入決算額の款別構成割合は、【図1】のグラフのとおりです。
歳入決算額は、2ページ「令和7年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。

【歳出】
歳出決算額合計は、8,629,743,563円で、前年度に比べ599,112千円の増(7.5%)となりました。
＜主な変化(対前年度)＞
消防費は、防災行政無線システム整備事業の増などにより対前年度146.8%(577,941千円)の増、土木費は、町営住宅ハイツあゆみA棟改修工事業の増などにより対前年度12.9%(48,224千円)の増、農林水産業費は、下栗原地区井堰実施計画策定業務の減などにより対前年度23.8%(78,496千円)の減、商工費は、かみごおり生活応援プレミアム商品券発行事業の増などにより対前年度61.8%(86,864千円)の増となりました。



令和7年度歳出決算額の款別構成割合は【図2】のグラフのとおりです。
歳出決算額は、3ページ「令和7年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。

以上の結果によりまして、歳入歳出差引額137,512,876円となりましたが、防災倉庫整備事業等を翌年度に繰り越したため、翌年度に繰り越すべき財源993,000円を控除し、実質収支額は、136,519,876円となっています。

【実質収支】				(単位：円)
区		分	金 額	
1 歳	入	総	額	8,767,256,439
2 歳	出	総	額	8,629,743,563
3 歳	入 歳 出	差 引	額	137,512,876
4	翌年度に繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額		
		(2)繰越明許費繰越額		993,000
		(3)事故繰越し繰越額		
		計		993,000
5	実 質 収 支	額		136,519,876
6	実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金積立金			70,000,000

※純繰越金 66,519,876円は令和8年度へ

令和7年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

【歳入】

(単位：円)

項 目 科 目	予 算 額			決 算 額	予算現額と収入済 額との比較
	当 初	補 正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	
5 町 税	2,450,961,000	25,000,000		2,475,961,000	△ 41,002,476
10 地 方 議 与 税	93,198,000	0		93,198,000	△ 1,479,000
15 利 子 割 交 付 金	2,347,000	0		2,347,000	△ 954,000
16 配 当 割 交 付 金	15,857,000	0		15,857,000	△ 5,223,000
17 株式等譲渡所得割交付金	12,497,000	0		12,497,000	△ 19,473,000
18 法 人 事 業 税 交 付 金	23,476,000	0		23,476,000	△ 5,795,000
19 地 方 消 費 税 交 付 金	363,933,000	0		363,933,000	3,499,000
20 ゴルフ場利用税交付金	9,111,000	0		9,111,000	281,620
31 環 境 性 能 割 交 付 金	19,220,000	0		19,220,000	2,133,000
33 地 方 特 例 交 付 金	6,207,000	404,000		6,611,000	△ 1,725,000
35 地 方 交 付 税	2,422,000,000	39,058,000		2,461,058,000	△ 90,776,000
40 交通安全対策特別交付金	1,183,000	0		1,183,000	△ 494,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	53,935,000	0		53,935,000	3,816,900
50 使用材料及び手数料	109,831,000	0		109,831,000	5,618,205
55 国 庫 支 出 金	730,720,000	96,334,000	47,145,000	874,199,000	74,665,599
60 県 支 出 金	609,305,000	6,915,000		616,220,000	49,840,877
65 財 産 収 入	44,823,000	1,024,000		45,847,000	23,991,284
70 寄 附 金	62,001,000	10,000,000		72,001,000	19,556,600
75 繰 入 金	223,146,000	79,070,000		302,216,000	132,971,838
80 繰 越 金	10,000,000	81,243,000	13,712,000	104,955,000	△ 104
85 諸 収 入	315,749,000	△ 13,833,000		301,916,000	58,562,218
90 町 債	1,158,500,000	△ 6,400,000	53,300,000	1,205,400,000	195,700,000
歳 入 合 計	8,738,000,000	318,815,000	114,157,000	9,170,972,000	403,715,561

令和7年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

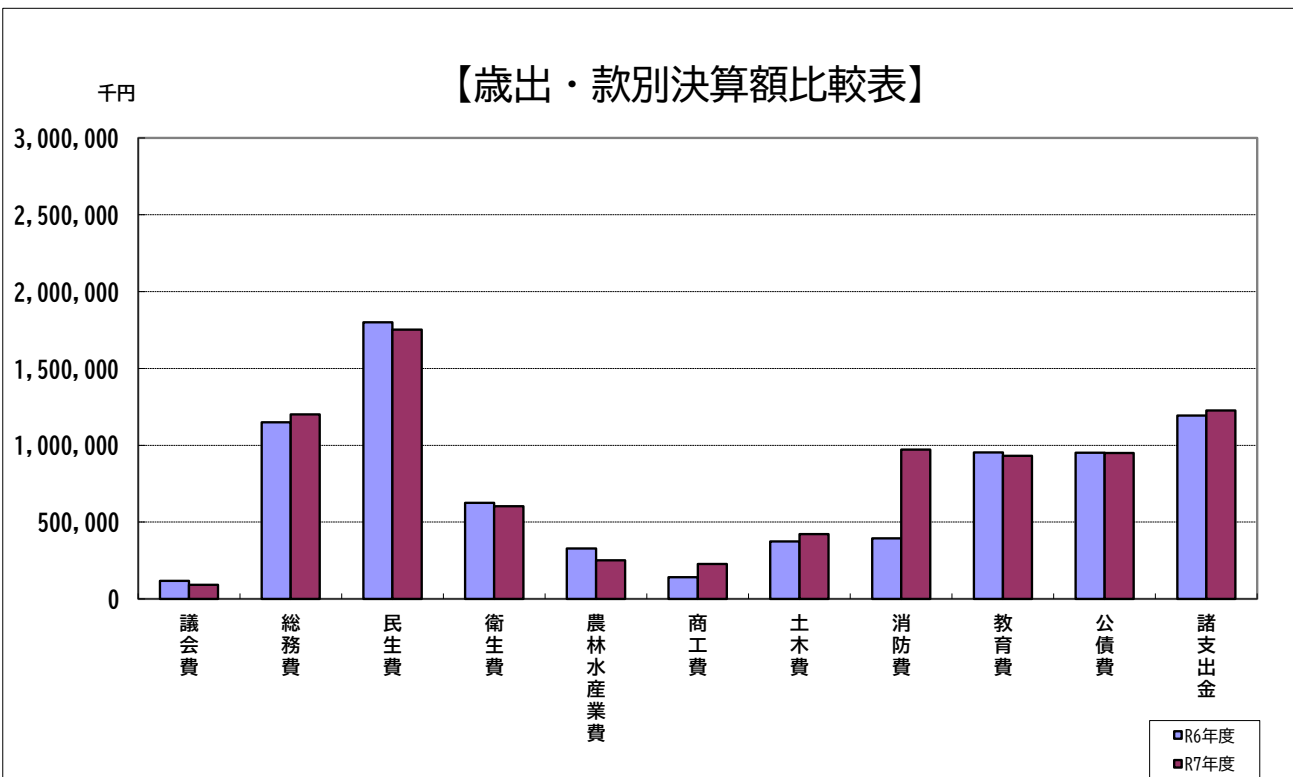
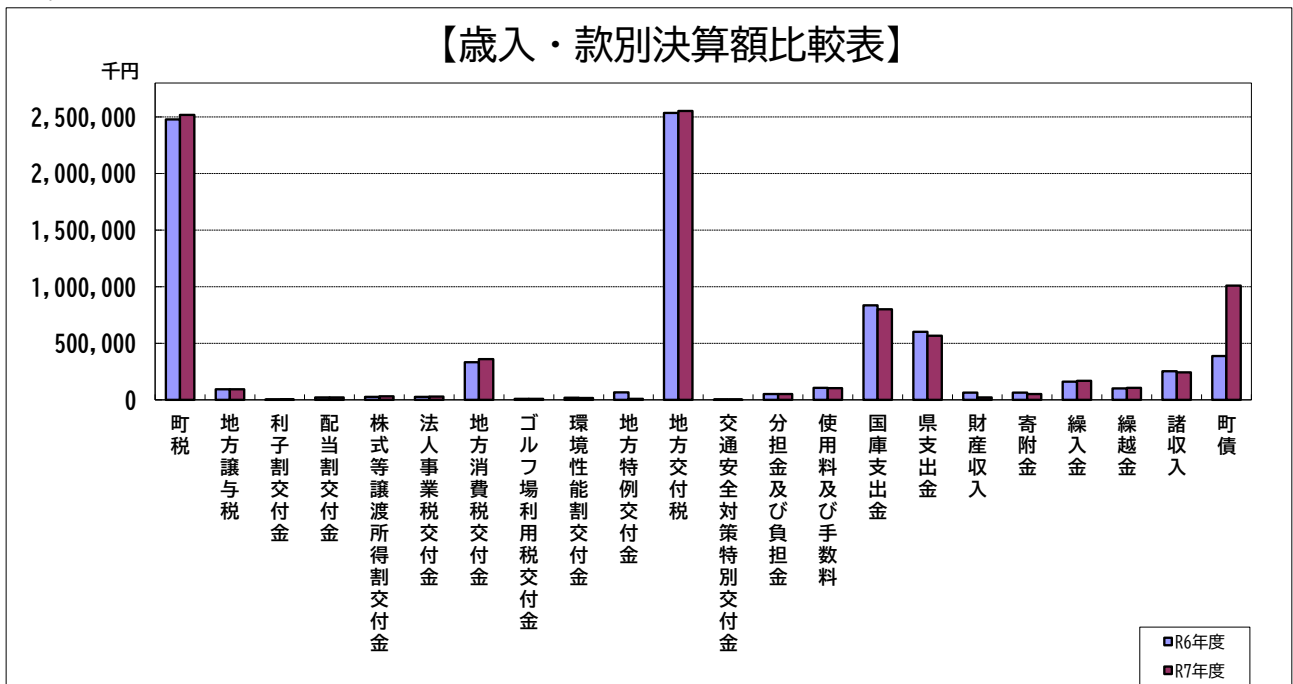
(単位：円)

【歳出】

項 目 科 目	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当 初	補 正	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充用増減額	計			
5 議 会 費	95,147,000	1,168,000			96,315,000	92,707,763		3,607,237
10 総 務 費	1,329,839,000	△ 40,780,000	5,495,000	631,026	1,295,185,026	1,200,239,277	3,828,000	91,117,749
15 民 生 費	1,685,707,000	101,442,000	2,434,000	451,000	1,790,034,000	1,753,262,399	46,000	36,725,601
20 衛 生 費	648,724,000	△ 22,839,000	2,805,000	2,291,905	630,981,905	603,280,466		27,701,439
25 農林水産業費	307,004,000	△ 28,412,000			278,592,000	250,732,426	17,800,000	10,059,574
30 商 工 費	133,120,000	78,523,000	44,943,000		256,586,000	227,335,397		29,250,603
35 土 木 費	540,971,000	△ 36,918,000	58,480,000		562,533,000	421,869,612		140,663,388
40 消 防 費	990,579,000	30,417,000			1,020,996,000	971,722,447	15,749,000	33,524,553
45 教 育 費	1,000,744,000	31,651,000		921,360	1,033,316,360	931,508,778		101,807,582
55 公 債 費	887,278,000	63,589,000			950,867,000	949,838,518		1,028,482
60 諸 支 出 金	1,108,887,000	140,974,000			1,249,861,000	1,227,246,480		22,614,520
65 予 備 費	10,000,000	0		△ 4,295,291	5,704,709	0		5,704,709
歳 出 合 計	8,738,000,000	318,815,000	114,157,000	0	9,170,972,000	8,629,743,563	37,423,000	503,805,437

款別決算額の対前年度比較

令和7年度決算額の対前年度比較は、歳入決算額では6.5%、531,670千円の増、歳出決算額では7.5%、599,112千円の増となっています。



款別決算状況の対前年度比較表

1. 歳入（一般会計）

（単位：千円）

区 分	7年度	6年度	増減額	主な増減理由等
5. 町税	2,516,964	2,477,555	39,409	町民税 104,445 ・個人 現年分 107,274 ・個人 滞納分 1 ・法人 現年分 △ 2,918 ・法人 滞納分 88 固定資産税 △ 60,260 ・現年分 △ 57,308 ・滞納分 △ 2,350 ・国有資産等市町村交付金 △ 602 軽自動車税 △ 39 都市計画税 △ 697 町たばこ税 △ 4,040
10. 地方譲与税	94,677	93,445	1,232	地方揮発油譲与税 △ 1,083 森林環境譲与税 605 自動車重量譲与税 1,710
15. 利子割交付金	3,301	1,198	2,103	
16. 配当割交付金	21,080	21,157	△ 77	
17. 株式等譲渡所得割交付金	31,970	27,515	4,455	
18. 法人事業税交付金	29,271	26,988	2,283	
19. 地方消費税交付金	360,434	333,765	26,669	
20. ゴルフ場利用税交付金	8,829	9,231	△ 402	
31. 環境性能割交付金	17,087	19,159	△ 2,072	
33. 地方特例交付金	8,336	65,565	△ 57,229	減収補てん特例交付金 △ 57,229
35. 地方交付税	2,551,834	2,534,358	17,476	普通交付税 13,815 特別交付税 3,661
40. 交通安全対策特別交付金	1,677	1,637	40	
45. 分担金及び負担金	50,118	51,935	△ 1,817	土地改良事業分担金 △ 14 老人施設入所者負担金 △ 453 町立認定こども園給食費負担金 △ 256 給食費負担金 △ 1,432
50. 使用料及び手数料	104,213	106,432	△ 2,219	町立認定こども園使用料 519 下水道使用料 △ 332 住宅使用料 △ 2,310 道路占用料 △ 20 行政財産使用料 637 社会教育施設等使用料 80 し尿くみ取り手数料 △ 411 塵芥処理手数料 204
55. 国庫支出金	799,533	834,775	△ 35,242	民生費国庫負担金 61,407 衛生費国庫負担金 △ 10 総務費国庫補助金 △ 110,911 民生費国庫補助金 27,435 衛生費国庫補助金 △ 878 土木費国庫補助金 17,011 教育費国庫補助金 △ 29,539 総務費委託金 303 民生費委託金 △ 61
60. 県支出金	566,379	601,778	△ 35,399	民生費県負担金 9,064 衛生費県負担金 4 農林水産業費県負担金 66 移譲事務市町交付金 285 総務費県補助金 1,412 民生費県補助金 3,269 衛生費県補助金 275 農林水産業費県補助金 △ 53,638 土木費県補助金 76 消防費県補助金 △ 27 教育費県補助金 △ 2,832 総務費委託金 5,737 民生費委託金 16 農林水産業費委託金 4,023 土木費委託金 25 教育費委託金 767
65. 財産収入	21,856	64,991	△ 43,135	財産運用収入 1,536 財産売却収入 △ 44,671
70. 寄附金	52,444	62,753	△ 10,309	一般寄附金 △ 2,000 ふるさとづくり応援寄附金 △ 19,472 企業版ふるさと応援寄附金 10,700
75. 繰入金	169,244	160,115	9,129	財政調整基金繰入金 19,156 町債減債基金繰入金 - 公益施設管理運営基金繰入金 △ 4,000 地域振興福祉基金繰入金 3,412 森林環境譲与税基金繰入金 △ 8,773
80. 繰越金	104,955	101,857	3,098	前年度繰越金 3,098
85. 諸収入	243,354	252,768	△ 9,414	延滞金 △ 1,120 過年度収入 △ 333 兵庫県市町村振興協会市町交付金 4,454 デジタル基盤改革支援補助金 29,304 定住自立圏事業負担金 △ 3,323 新型コロナウイルス定期接種 △ 8,583 消防団員退職報償金 △ 1,615 ワクチン確保事業助成金 B&G財団施設修繕費助成金 △ 24,500 B & G財団支援金 3,000
90. 町債	1,009,700	386,610	623,090	臨時財政対策債 △ 15,810 情報通信施設整備事業債 8,000 庁舎整備事業債 9,700 斎場整備事業債 △ 15,500 かんがい排水事業債 4,000 道路橋梁整備事業債 △ 32,700 公園整備事業債 2,600 住宅建設事業債 52,800 河川整備事業債 1,400 消防施設整備事業債 548,800 小学校整備事業債 2,800 公共施設等跡地利用推進事業債 61,200
歳入合計	8,767,256	8,235,586	531,670	

2. 歳 出 (一般会計・款別)

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	増減額	主な増減理由等
5. 議会費	92,708	116,989	△ 24,281	職員給与費 1,159 議会活動事業 △ 25,441 ・工事請負費 △ 20,350
10. 総務費	1,200,239	1,149,652	50,587	職員給与費 △ 6,798 ・給料 1,396 ・職員手当等 3,295 ・退職手当組合負担金 △ 14,243 広報事業 8,855 ・システム改修委託料 7,612 庁舎管理事業 32,401 ・工事請負費 38,433 ふるさと納税推進事務 △ 6,111 ・謝礼(お礼品代) △ 5,136 まちづくり推進事業 9,867 ・業務委託料 9,740 情報システム事業 △ 12,205 ・システム改修委託料 △ 12,903 税等過誤納返還金 △ 20,503 ・過誤納還付金 △ 20,503 税務事務事業 17,010 ・鑑定委託料 9,207 国勢調査事業 6,732 ・調査員報酬 4,584
15. 民生費	1,753,262	1,800,760	△ 47,498	職員給与費 △ 3,296 社会福祉事業 △ 141,115 ・物価高騰対策給付金 △ 77,000 ・低所得者支援及び定額減税補足給付金 △ 65,230 障がい福祉事業 9,010 ・障害者介護給付費・訓練等給付費 3,041 ・障害児通所等給付費 4,024 在宅福祉推進事業 △ 3,102 ・地域介護・福祉空間施設整備補助金 △ 7,348 隣保館事業 9,951 ・施設修繕料 11,278 福祉医療助成事業 △ 6,497 ・身体障害者医療助成費 △ 2,574 児童・母子福祉事業 22,372 ・物価高対応子育て応援手当給付金 28,260 ・子ども・子育て支援事業計画策定委託料 △ 5,995 保育所・認定こども園事業 25,834 ・町内私立認定こども園(給付費等) 22,514 児童福祉措置事業 45,145 ・児童手当給付費 45,055 町立認定こども園管理運営事業 9,776 ・会計年度任用職員報酬 7,200
20. 衛生費	603,280	625,565	△ 22,285	職員給与費 △ 9,298 母子保健事業 △ 2,527 ・会計年度任用職員報酬 △ 2,519 予防接種事業 △ 7,839 ・予防接種委託料 △ 6,980 環境保全事業 1,598 ・住宅用太陽光発電設備等導入補助金 1,170 生活排水処理事業 △ 1,990 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 △ 1,360 清掃総務事業 △ 15,122 ・にしはりま環境事務組合負担金 △ 12,620 不燃物処理事業 8,003 ・工事請負費 4,840
25. 農林水産業費	250,732	329,228	△ 78,496	職員給与費 △ 9,765 農業振興事業 △ 18,192 ・シカ緊急捕獲拡大事業負担金 △ 6,692 ・機構集積協力金 △ 4,396 土地改良事業 △ 27,560 ・設計委託料 △ 40,551 ・多面的機能支払交付金 4,182 ・農村地域防災減災事業 ため池整備事業負担金 4,448 林業振興事業 △ 19,115 ・工事請負費 △ 15,670 治山事業 △ 5,123 ・工事請負費 △ 4,899
30. 商工費	227,335	140,471	86,864	職員給与費 △ 5,484 商工振興事業 45,349 ・業務委託料 41,080 観光振興事業 △ 1,676 ・観光協会補助金 9,814 ・地域活性化起業人負担金 △ 5,600 研修センター管理運営事業 48,675 ・施設修繕料 10,895 ・指定管理委託料 13,320 ・工事請負費 17,754 ・施設用備品購入費 5,272
35. 土木費	421,870	373,645	48,225	職員給与費 △ 196 道路維持事業 △ 43,321 ・道路舗装工事費 △ 25,745 ・橋梁維持工事費 △ 21,597 道路新設改良事業 8,787 ・測量委託料 △ 6,226 ・道路改良工事費 14,729 河川改修事業 6,168 ・河川維持工事費 8,293 住宅管理運営事業 75,751 ・工事請負費 73,585
40. 消防費	971,722	393,782	577,940	職員給与費 1,865 常備消防事業 40,502 ・消防委託料 40,507 非常備消防事業 △ 2,882 ・退職報償金 △ 1,615 防災事業 540,300 ・工事請負費 510,444 ・防災用備品購入費 14,377 ・兵庫衛星通信ネットワーク負担金 7,900
45. 教育費	931,509	954,194	△ 22,685	職員給与費 8,078 教育委員会事務局事務事業 △ 17,429 ・工事請負費 △ 18,068 小学校管理運営事業 81,123 ・工事請負費 84,307 小学校教育振興事業 △ 10,348 ・消耗品費 △ 9,483 中学校教育振興事業 5,061 ・消耗品費 2,845 生涯学習支援センター運営事業 △ 11,054 ・施設修繕料 △ 9,353 文化財保護振興事業 △ 35,226 ・土地購入費 △ 13,333 ・物件移転補償金 △ 19,931 体育施設管理運営事業 △ 39,955 ・施設修繕料 △ 7,286 ・工事請負費 △ 33,773 学校給食事務事業 2,881 ・賄材料費 3,455
55. 公債費	949,839	952,204	△ 2,365	元 金 △ 3,125 利 子 811
60. 諸支出金	1,227,246	1,194,142	33,104	積立金 79,201 ・財政調整基金積立金 91,817 ・ふるさとづくり応援基金積立金 △ 12,184 ・企業版ふるさと納税 地域創生基金積立金 △ 1,879 繰出金 △ 46,097 ・特別会計国民健康保険事業繰出金 1,365 ・特別会計下水道事業繰出金 △ 38,000 ・特別会計介護保険事業繰出金 4,023
歳 出 合 計	8,629,744	8,030,631	599,112	

令和7年度 性質別決算状況（一般会計）

性質区分	R7年度（単位：千円）	R6年度（単位：千円）	増減比較（千円）	一人当たり（単位：円）
人件費	1,544,671	1,531,763	12,908	117,154
扶助費	1,133,408	1,170,178	△ 36,770	85,962
公債費	949,693	952,007	△ 2,314	72,028
（小計）義務的経費	3,627,772	3,653,948	△ 26,176	275,144
物件費	1,226,257	1,190,411	35,846	93,004
維持補修費	25,799	27,152	△ 1,353	1,957
補助費等	1,538,210	1,643,249	△ 105,039	116,664
積立金	175,510	96,309	79,201	13,311
投資・出資	0	0	0	0
繰出金	796,374	792,770	3,604	60,400
投資的経費	1,239,822	626,792	613,030	94,033
合計	8,629,744	8,030,631	599,112	654,512

※決算統計の性質で分類。

R8.3.31現在人口

13,185

町債の令和7年度残高の状況（全会計）

（単位：千円）

会計名	件数	令和7年度末残高	令和6年度末残高
一般会計	385	8,362,888	8,253,123
企業会計	水道事業	1,790,341	1,604,170
	下水道事業	6,331,566	6,649,880
合計	544	16,484,795	16,507,173

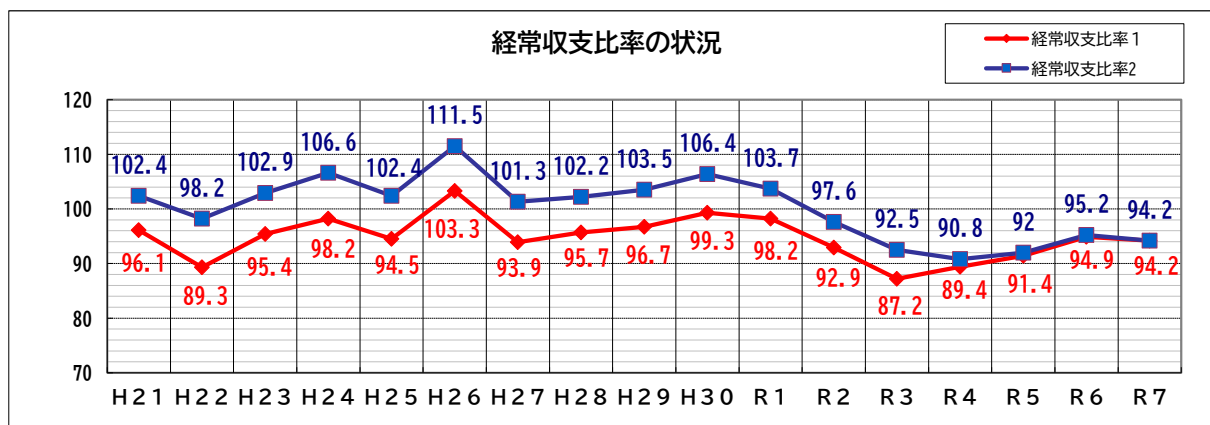
各基金の運用状況

（単位：千円）

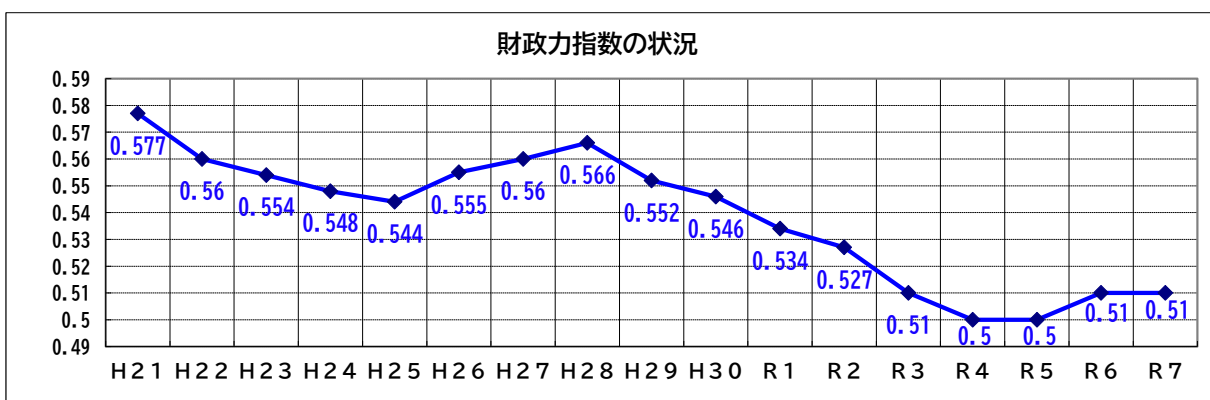
基金名称	令和6年度末 保有高	令和7年度末 保有高	令和8年度末		令和8年度 当初予算積立額
			剰余金	年度末 保有高（見込み）	
財政調整基金	822,230	936,069	70,000	905,446	5,464
町債減債基金	1,110	1,112		1,116	4
特定目的基金	208,792	206,228		160,263	46,147
智頭鉄道建設基金	3,620	3,626		3,641	15
交通遺児奨学基金	11,441	11,461		11,507	46
公益施設管理運営基金	8,783	13,812		10,889	7,077
地域振興福祉基金	5,365	1,963		1,965	2
災害支援基金	1,152	1,154		1,159	5
ふるさとづくり応援基金	125,324	111,161		62,883	25,722
企業版ふるさと納税地域創生基金	11,902	21,224		31,169	9,945
大持井堰管理運営基金	18,590	17,924		15,880	68
森林環境譲与税基金	2,227	5,478		8,687	3,209
交通安全対策基金	20,388	18,425		12,483	58
合計	1,032,132	1,143,409	70,000	1,066,825	51,615

※令和8年度末保有高（見込み）については、令和8年6月末時点のものです。

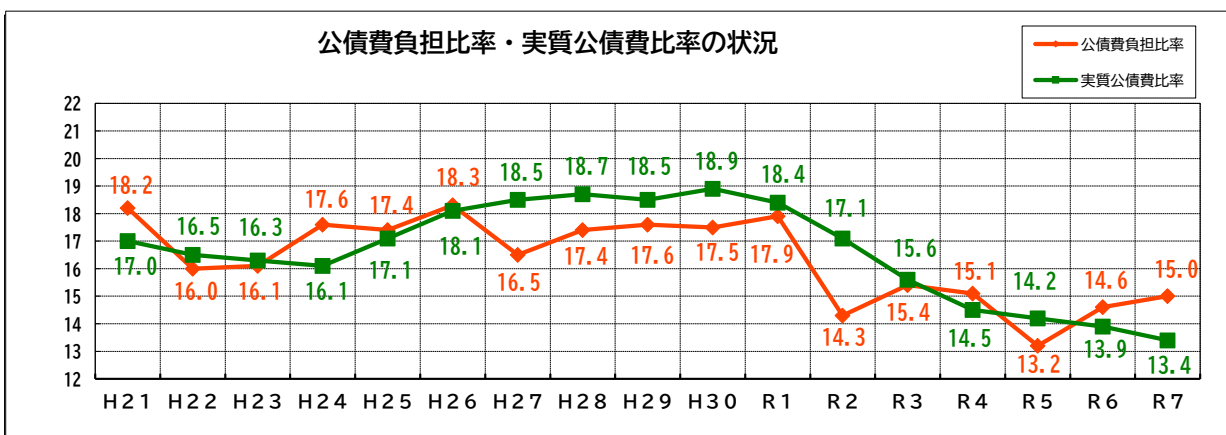
普通会計決算による各指数等の状況



※経常収支比率は、一般的に70～80%程度が望ましいとされ、数値が高くなるほど財政が硬直化していると言える。
 ※経常収支比率1は、臨時財政対策債、減税補てん債を含めた場合。
 ※経常収支比率2は、臨時財政対策債、減税補てん債を除いた場合。



※財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、標準的な行政サービスを行うための財源をどれくらい準備できるかを示したもので、「1」に近いほど財政力があると言える。



※公債費負担比率は、地方債の元利償還額（公債費）が一般財源に占める割合を示すもので、15%が警戒、20%が危険ライン。
 ※実質公債費比率は、平成17年度から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や、起債制限比率の代わりに設けられた指標で、18%を超えると許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。

普通会計決算における主な財政指標（令和7年度決算）

指 標	7年度	6年度	増減	説 明
財政力指数	0.51	0.51	0.00	地方公共団体の財政力を見る指数で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれており、1以上になると普通交付税が交付されなくなります。
実質収支比率	2.8	3.9	▲ 1.1	標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合のもので、黒字か赤字かを判断する指標で標準財政規模の3～5%程度が望ましい。
公債費負担比率	15.0	14.6	0.4	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを意味し、15%が警戒ライン、20%が危険ライン。
実質赤字比率	—	—	—	一般会計等（上郡町では一般会計、公営墓園事業会計、ケーブルテレビ事業会計）における実質赤字額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。この比率は上郡町の場合、14.94%が早期健全化基準となっています。
連結実質赤字比率	—	—	—	全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。ただし、一部事務組合、第三セクター、地方公社、広域連合などは対象外です。この比率は上郡町の場合、19.94%が早期健全化基準となっています。
実質公債費比率	13.4	13.9	▲ 0.5	平成18年から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や起債制限比率の代わりに設けられた指標で、公債費比率の算式の分子に上下水道事業などの公営企業の支払う元利償還金（一般会計繰出金）や一部事務組合の元利償還金（一般会計繰出金）を加算するもので、18%を超えると、許可団体になり、また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。
将来負担比率	100.6	106.0	▲ 5.4	債務を第三セクターの損失補償額まで算入したうえで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表したものです。早期健全化基準である350%を超えると、財政健全化計画を策定する必要があります。
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示すもので、全公営企業とも資金不足額が生じていないため「—」となります。また資金不足比率は20%が早期健全化基準となっています。
経常収支比率	94.2 (94.2)	94.9 (95.2)	▲ 0.7 -(1.0)	経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費）を経常一般財源（町税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源）で割ったもので、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いことになります。一般的に70%～80%ぐらいがよいといわれています。＊（ ）内は臨財債、減収補てん債を除いた場合
ラスパイレース指数	95.6	96.3	▲ 0.7	物価水準・賃金水準などの比較のために用いられる指標であって、国家公務員を100としたときの地方公務員の給与水準を指すのに用いられています。

早期健全化基準・財政再生基準（財政健全化法）

健全化判断項目	内 容	財政の早期健全化		財政の再生	
		基準	措 置 等	基準	措 置 等
実質赤字比率	普通会計の赤字比率	11.25%～15% (財政規模による)	・議会の議決を得て、財政健全化計画を策定し、公表。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し公表。	20%	・議会の議決を得て財政再生計画を策定し、公表。 ・総務大臣に協議し、同意を求めることができる。
連結実質赤字比	普通会計と公営事業会計の赤字比率	16.25%～20%	・健全化が困難な場合と認められるときは、大臣又は知事による勧告	30%	・毎年度、実施状況を議会に報告し、公表。
実質公債費比率	普通会計と公営事業会計の公債費負担比率	25%		35%	・災害復旧事業等を除き、大臣の同意がないと起債できない。
将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債比率	基準	措 置 等		
		350%	上記、財政の早期健全化措置に同じ。		

令和7年度決算に係る款別執行状況

(一般会計)

(単位：千円)

性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	85,373	475,164	287,659	113,276	0	70,018	55,758	59,438	49,985	348,000	0	0	1,544,671
扶助費	0	0	1,083,806	4,789	0	0	0	0	0	44,813	0	0	1,133,408
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	949,693	949,693
(小計) 義務的経費	85,373	475,164	1,371,465	118,065	0	70,018	55,758	59,438	49,985	392,813	0	949,693	3,627,772
物件費	5,535	387,980	50,689	267,833	0	39,450	49,661	42,098	28,382	354,629	0	0	1,226,257
維持補修費	5	1,916	834	2,834	0	67	2,634	7,415	167	9,927	0	0	25,799
補助費等	2,163	127,576	71,454	228,965	4,442	242,924	70,603	394,846	308,799	86,292	0	146	1,538,210
積立金	0	172,193	12	0	0	3,285	0	0	0	20	0	0	175,510
投資・出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	792	795,582	0	0	0	0	0	0	0	0	0	796,374
投資的経費	0	103,084	12,418	14,530	0	42,796	29,985	317,587	583,896	135,526	0	0	1,239,822
合計	93,076	1,268,705	2,302,454	632,227	4,442	398,540	208,641	821,384	971,229	979,207	0	949,839	8,629,744

町民一人当たり額

(単位：円)

性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	6,475	36,038	21,817	8,591	0	5,310	4,229	4,508	3,791	26,394	0	0	117,154
扶助費	0	0	82,200	363	0	0	0	0	0	3,399	0	0	85,962
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,028	72,028
(小計) 義務的経費	6,475	36,038	104,017	8,954	0	5,310	4,229	4,508	3,791	29,792	0	72,028	275,144
物件費	420	29,426	3,844	20,313	0	2,992	3,766	3,193	2,153	26,896	0	0	93,004
維持補修費	0	145	63	215	0	5	200	562	13	753	0	0	1,957
補助費等	164	9,676	5,419	17,366	337	18,424	5,355	29,947	23,420	6,545	0	11	116,664
積立金	0	13,060	1	0	0	249	0	0	0	2	0	0	13,311
投資・出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	60	60,340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,400
投資的経費	0	7,818	942	1,102	0	3,246	2,274	24,087	44,285	10,279	0	0	94,033
合計	7,059	96,223	174,627	47,950	337	30,227	15,824	62,297	73,662	74,267	0	72,039	654,512

R8. 3.31現在人口 13,185

過去5年間における公債費の推移

(単位：千円)

一般会計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和3年度	9,548,750	930,280	58,870	989,150	855,753	9,474,223
令和4年度	9,474,223	914,784	51,758	966,542	438,669	8,998,108
令和5年度	9,220,103	838,324	51,322	889,646	387,793	8,769,572
令和6年度	8,769,572	903,060	48,725	951,785	386,610	8,253,123
令和7年度	8,253,123	899,935	49,758	949,693	1,009,700	8,362,888

※令和4年度「本年度末現在高」は一般会計分のみ、令和5年度「前年度末現在高」は簡易水道事業分を含むため、一致しません。

(単位：千円)

下水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和3年度	8,486,480	828,315	124,284	952,599	338,800	7,996,965
令和4年度	7,996,965	861,105	110,190	971,295	329,100	7,464,960
令和5年度	7,464,960	871,754	97,507	969,261	336,500	6,929,706
令和6年度	6,929,706	863,226	86,495	949,721	583,400	6,649,880
令和7年度	6,649,880	869,414	81,712	951,126	551,100	6,331,566

(単位：千円)

簡易水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和3年度	243,537	10,672	4,376	15,048	0	232,865
令和4年度	232,865	10,870	4,178	15,048	0	221,995

※簡易水道事業は令和4年度末に廃止、令和5年度より一般会計に編入。

(単位：千円)

水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和3年度	670,180	51,676	10,967	62,643	331,000	949,504
令和4年度	949,504	52,867	12,082	64,949	810,000	1,706,637
令和5年度	1,706,637	51,177	20,822	71,999	0	1,655,460
令和6年度	1,655,460	51,290	20,334	71,624	0	1,604,170
令和7年度	1,604,170	50,229	19,265	69,494	236,400	1,790,341

(単位：千円)

総合計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和3年度	18,948,947	1,820,943	198,497	2,019,440	1,525,553	18,653,557
令和4年度	18,653,557	1,839,626	178,208	2,017,834	1,577,769	18,391,700
令和5年度	18,391,700	1,761,255	169,651	1,930,906	724,293	17,354,738
令和6年度	17,354,738	1,817,576	155,554	1,973,130	970,010	16,507,173
令和7年度	16,507,173	1,819,578	150,735	1,970,313	1,797,200	16,484,795

※償還利子には、一時借入金利子は計上していません。

※四捨五入の関係で一部決算額と一致しないものもあります。